

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
このたびの東日本大震災により被災されました皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

ここに当社第154期報告書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）をお届けいたします。

平成23年6月

代表取締役社長 芝 則 之



当期の概況

POINT

当期は大幅な減収により経常損失を計上するも
玉川製造所第二工場売却により最終利益を確保

売上高

11,518百万円

経常利益

△ 7,664百万円

当期純利益

3,291百万円

当期のわが国経済は、新興国への輸出増加に支えられ、緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費の低迷や円高およびデフレの長期化など、先行き不透明な状況が続いており、本格的な回復には至っておりません。

このような情勢下、当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、海外で一部設備投資の動きが見られるものの、広告収入の減収や新聞購読者数の減少等により、設備投資需要は急減し、厳しい状況が続いております。

この結果、当期の連結業績は、売上高115億18百万円、経常損失76億64百万円となりましたが、玉川製造所第二工場を売却したことによる固定資産売却益等により、特別利益を153億92百万円計上いたしました。

一方で特別損失として工場移転損失引当金繰入額、環境対策引当金繰入額等を14億58百万円計上、法人税等調整額についても28億38百万円計上した結果、当期純利益は32億91百万円となりました。

なお、配当につきましては、厳しい経営環境ならびに今後の事業展開を勘案し、誠に遺憾ながら見送ることとさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

次期の見通し

今後も、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しい状況が続くものと想定いたします。次期の見通しにつきましては右表のとおりとなっております。

当社グループでは、売上規模に見合った組織体制の構築を行い、コスト削減を行うとともに、研究開発の強化および玉川製造所跡地等所有不動産の有効活用により、収益構造の変革を強力に進めてまいりたいと存じます。

	次 期	今期比	当期実績
売 上 高	16,340百万円	41.9%	11,518百万円
営 業 利 益	△ 350百万円	—	△ 7,325百万円
経 常 利 益	△ 610百万円	—	△ 7,664百万円
当期純利益	230百万円	△ 93.0%	3,291百万円

セグメント別の概況

印刷機械関連

○ 輪転印刷機 売上高 10,525 百万円

輪転印刷機（以下輪転機といいます。）とは新聞用・商業用オフセット輪転機等の機種であります。

その売上高は、新聞印刷業界の設備投資の減少が続いていることから、105億25百万円（前期比30.8%減）となりました。

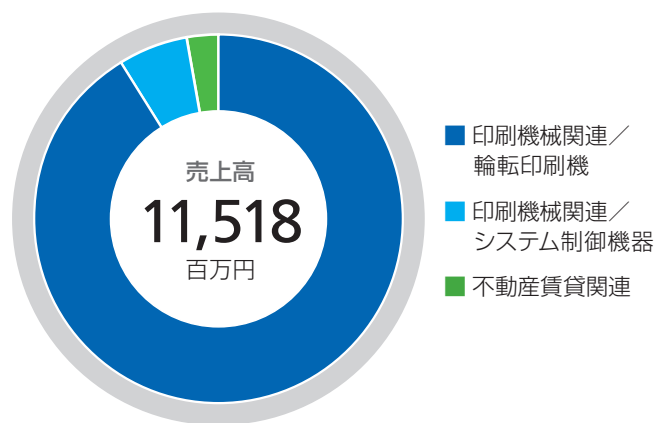
当期は、高速オフセット摂津工場様に印刷コストの大幅な削減を可能にした次世代型のエコ輪転機である「カラートップ・エコワイド・オフセット輪転機」を納入したのをはじめ、「カラートップ・オフセット輪転機」シリーズを読売新聞社東京本社様、アサガミプレスセンター様などの各印刷工場に納入いたしました。

○ システム制御機器 売上高 676 百万円

システム制御機器は新聞発送システム、新聞用・商業用自動化省力化機器および新聞組版システム等であります。

この部門においては、その売上高は6億76百万円（前期比23.9%減）となりました。

当期は、道新総合印刷様、日刊スポーツロジテム様の各印刷工場に新聞発送システム等を納入いたしました。



不動産賃貸関連

売上高 316 百万円

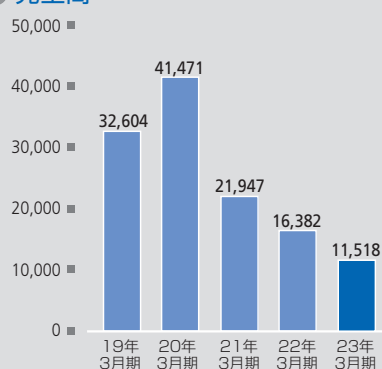
不動産賃貸関連は、連結子会社である東機不動産株式会社が行う不動産管理事業等であります。

その売上高は、3億16百万円（前期比8.2%増）となりました。

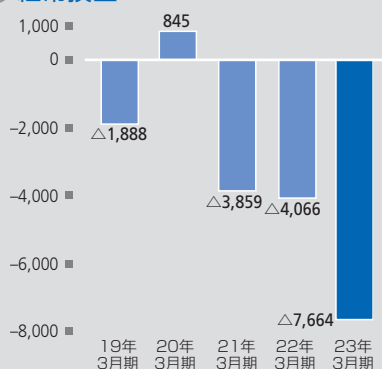
今後は、玉川製造所跡地をはじめとする所有不動産の有効活用を行い、不動産賃貸関連の売上比率を高め、安定収入の確保に努めてまいります。

財務ハイライト

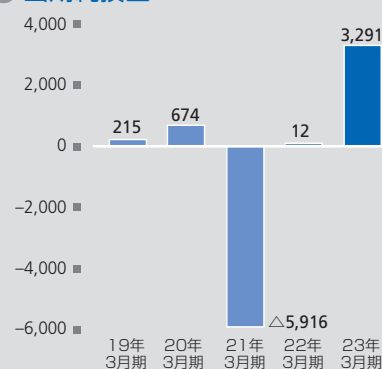
○ 売上高 (単位：百万円)



○ 経常損益 (単位：百万円)



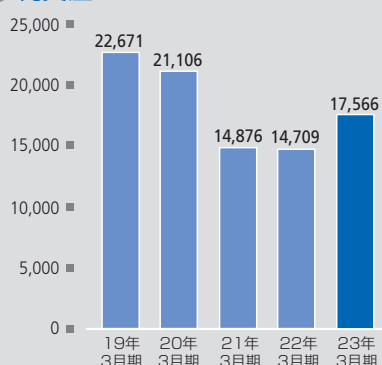
○ 当期純損益 (単位：百万円)



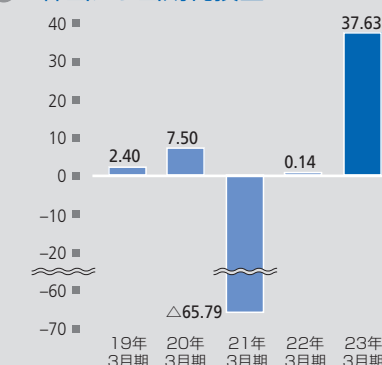
○ 総資産 (単位：百万円)



○ 純資産 (単位：百万円)



○ 1株当たり当期純損益 (単位：円)



TKSかずさテクノセンター竣工、本格稼働は7月

当社は、近年急速に再開発が進む「玉川製造所」（川崎市中原区）周辺の環境の変化に対応するため、移転先として千葉県木更津市に新工場「TKSかずさテクノセンター」の建設を進めておりましたが、このたび竣工、去る4月5日に竣工式を行いました。

TKSかずさテクノセンターは、千葉県が企業立地を推進している、かずさアカデミアパーク内にあり、緑豊かな自然環境の中に様々な企業の研究施設や工場が建ち並んでいます。

TKSかずさテクノセンターの敷地面積は玉川製造所の約3倍で、設計・研究開発部門などが入居する研究棟と、生産の効率化について検討を重ねて完成した工場棟からなります。また、敷地面積の35%が緑化スペースとなっており、環境に配慮した設計となっております。7月より本格稼働し、当社の新たな生産拠点として輪転印刷機の生産を開始いたします。

TKSかずさテクノセンター概要

所在地 / 千葉県木更津市かずさ鎌足1丁目6番
敷地面積 / 約104,000㎡
延床面積 / 約 20,900㎡
従業員数 / 約380名



TKSかずさテクノセンター



工場棟（組立工場）



研究棟（写真手前）

当社ホームページのご案内

当社の情報は以下のサイトで
ご覧いただけます。

<http://www.tks-net.co.jp/>

東京機械製作所

検索



当社の製品がインドで初の受注

当社は、平成22年10月、インドの新聞社「The Mathrubhumi Printing & Publishing Co., Ltd. (マトゥルブミ社)」より、カラートップ・シリーズの新機種である4×1型輪転機「カラートップ5000UDJ」を受注いたしました。

当社にとって、これはインドにおける初の受注となります。

マトゥルブミ社は、インド南部ケララ州に10工場を有する有力新聞社で、今後、ケララ州内の3つの印刷工場に1セットずつ納入される予定です。

今後も、新たな顧客獲得のため、グローバルな営業展開を推進してまいります。



「IFRA Expo 2010」（世界新聞協会主催、ドイツ・ハンブルグ）会場におけるマトゥルブミ社と当社による共同記者発表の様子

玉川製造所跡地および新丸子社宅跡地の再開発を計画

当社は、玉川製造所のTKSかずさテクノセンター移転後、玉川製造所跡地の再開発を計画しており、玉川製造所第一工場跡地には大型複合商業施設を、第二工場跡地には高層住宅の建設を計画しております。

なお、第二工場につきましては平成22年11月に住友不動産株式会社殿に売却いたしており、第二工場跡地は、今後同社が計画を進めてまいります。

大型複合商業施設、高層住宅とも、平成24年度中の着工を予定しております。

また、かねてより玉川製造所周辺に所有する不動産の有効活用についても検討を重ねておりましたが、このたび東急東横線・JR南武線「武蔵小杉」駅に隣接する新丸子社宅跡地（約3,360㎡）を再開発し、オフィスビル（地下1階、地上12階建て）の建設を決定いたしました。

オフィスビルにつきましては、平成24年春の着工、平成25年夏の竣工を目指しております。



現在の玉川製造所

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	期 別	当期末 (平成23年3月31日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		25,307	23,947
現金及び預金		14,054	10,127
受取手形及び売掛金		3,182	2,219
有価証券		2,744	200
仕掛品		2,914	7,081
原材料及び貯蔵品		719	879
繰延税金資産		587	3,079
その他		1,108	362
貸倒引当金		△ 2	△ 1
固定資産		16,132	15,114
有形固定資産		11,281	9,320
無形固定資産		362	55
投資その他の資産		4,489	5,737
繰延資産		28	41
資産合計		41,469	39,102
負債の部			
流動負債		13,311	9,747
固定負債		10,591	14,645
負債合計		23,902	24,393
純資産の部			
株主資本		16,952	13,662
資本金		8,341	8,341
資本剰余金		3,807	3,807
利益剰余金		5,364	2,072
自己株式		△ 560	△ 558
その他の包括利益累計額		△ 437	△ 13
少数株主持分		1,051	1,060
純資産合計		17,566	14,709
負債・純資産合計		41,469	39,102

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで)	前 期 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)
売上高		11,518	16,382
売上原価		15,482	16,043
売上総利益又は売上総損失 (△)		△ 3,964	338
販売費及び一般管理費		3,360	4,150
営業損失 (△)		△ 7,325	△ 3,812
営業外収益		308	297
営業外費用		648	551
経常損失 (△)		△ 7,664	△ 4,066
特別利益		15,392	4,057
特別損失		1,458	83
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		6,269	△ 92
法人税、住民税及び事業税		144	67
法人税等調整額		2,838	△ 188
少数株主損益調整前当期純利益		3,286	—
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		△ 5	19
当期純利益		3,291	12

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで)	前 期 (平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 5,570	△ 3,101
投資活動による キャッシュ・フロー		13,565	4,113
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 3,352	△ 1,606
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△ 36	△ 15
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		4,606	△ 610
現金及び現金同等物 期首残高		10,046	10,535
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	121
現金及び現金同等物 期末残高		14,653	10,046

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで (単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
前期末残高	8,341	3,807	2,072	△ 558	13,662	41	△ 55	△ 13	1,060	14,709
連結会計年度中の変動額										
当期純利益			3,291		3,291					3,291
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
自己株式の処分		△ 0		0	0					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 466	42	△ 424	△ 8	△ 432
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	3,291	△ 1	3,289	△ 466	42	△ 424	△ 8	2,856
当期末残高	8,341	3,807	5,364	△ 560	16,952	△ 425	△ 12	△ 437	1,051	17,566

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

会社概要 (平成23年3月31日現在)

商 号	株式会社東京機械製作所
創 業	明治7年
設 立	大正5年2月15日
資 本 金	83億4,100万円
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
従 業 員 数	541名(連結758名)
本 社	〒108-8375 東京都港区芝五丁目26番24号 電話：03(3451)8141(代表)
玉 川 製 造 所	〒211-0004 川崎市中区新丸子東三丁目1135番地 電話：044(435)0511(代表)
伊賀テクノセンター	〒518-0001 伊賀市佐那具町98番地 電話：0595(23)3891
営 業 所	札幌、東北(仙台)、名古屋、関西(大阪)、 福岡、北京代表処(中華人民共和国)

役員 (平成23年3月31日現在)

取 締 役	代表取締役会長	芝 康 平
	代表取締役社長	芝 則 之
	取締役副社長	芝 良 計
	常 務 取 締 役	佐 藤 昌 良
	常 務 取 締 役	北 井 光 夫
	取 締 役	勝 田 久 昭
	取 締 役	芝 均
	取 締 役	西 村 正 喜
	取 締 役	小 林 晴 佳
監 査 役	常 勤 監 査 役	水 口 稔
	常 勤 監 査 役	原 永 幸 治
	監 査 役	垣 内 源 雄

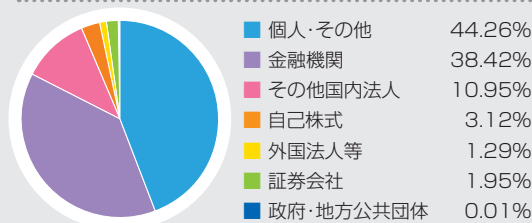
株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式総数	90,279,200株 (自己株式2,812,351株を含む)
株主数	9,203名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	6,127	7.00
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	4,232	4.83
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	4,232	4.83
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	3,541	4.04
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	2,772	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,571	2.93
オ ー ク マ 株 式 会 社	2,410	2.75
芝 武 子	1,935	2.21
株 式 会 社 群 馬 銀 行	1,400	1.60
株 式 会 社 千 葉 銀 行	1,342	1.53

(注) 当社は、自己株式2,812,351株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



株式についてのご案内

事 業 年 度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定 時 株 主 総 会	毎年6月下旬
単 元 株 式 数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事 務 取 扱 場 所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞 および朝日新聞

郵便物送付先・お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324 (フリーダイヤル)
お 取 扱 店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご 注 意	未払配当金の支払 ^(※) 、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたします。

単元未満株式(1~999株)の買取・買増請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は1,000株単位となっており、単元未満株式(1~999株)を市場で売買することは出来ません。

当社では、「単元未満株式の買取請求制度」および「単元未満株式の買増請求制度」を採用しておりますので、ぜひ手続きくださいますようお願い申し上げます。

買取・買増制度の例(1,700株ご所有の場合)

